

家事代行参入を支援

シェアハウス協 独自資格も創設

一般社団法人・日本シェアハウス協会（東京・杉並、山本久雄代表理事）は家事代行サービス事業への参入を希望する企業や個人の支援を始める。清掃などの技能を認定する独自資格を創設して取得講座を開き、利用者獲得のPRも支援する。すでに浜松市や仙台市などで支援を受けた地元企業がサービスを始めた。今後2年でさらに全国10社以上を支援し、サービス提供を拡大する。

家事代行のメニューは掃除や洗濯、買い物代行などを想定し、利用料金

は基本的に2時間あたり4千～5千円台と大手より割安に抑えてもらう。家事スタッフには介護職経験者らを積極的に採用することをすすめる。

家事代行は共働き世帯の人気の高いが、近年は高齢者の利用も多い。高齢者と接するの慣れた介護職の経験者や現役職員に働いてもらい、利用者の安心感を高める。スタッフの時給は全国一律で1500円と割高に設定する。

支援先企業が提供するサービスの無料体験券も発行する。協会はシェア

ハウス用の空き家情報を多く持っており、家事代行の事務所として空き家を活用したいとの要望があれば物件を紹介する。